



Empowered JAPAN 緊急ウェブセミナー

Empowered JAPAN 実行委員会はテレワークをはじめとする働き方改革や学び直しを通した「いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ」をコンセプトに、2018年に発足しました。東京圏および地方都市におけるテレワーク啓蒙イベントをはじめ、多くの自治体や協力会社と共に企業・個人向けテレワーク研修を実施してきました。この度のコロナウイルス感染拡大と2020年2月25日の政府基本方針に含まれた「テレワーク推奨」の呼びかけを受け、全国の組織や個人がテレワークを早期に実施するため、実践的な情報をお伝えするための緊急ウェブセミナーを2020年3月17日より連続的に無料開催しています。

カテゴリ：IT ツール、環境

開催日時：2020年5月15日

講師：

株式会社オービックビジネスコンサルタント
マーケティング部 課長代理
野村 静洋氏



2007年、株式会社オービックビジネスコンサルタントへ入社。

入社から4年間を大阪にて営業職として勤務。その後2011年4月より東京本社のマーケティング本部へ異動。

製品企画チームにて新製品やサービスの企画業務に従事。

近年は、OBCが提供するクラウドサービスを活用した基幹業務の新しい業務スタイルを中堅・中小企業へ浸透させるべく、全国各所でセミナー登壇を行っている。

テレワーク緊急対策！奉行クラウドで実現する

経理・総務部門のテレワーク対応手法

「昼は食事前に走りに行って汗をかき、土日はPCを開かないにしています。テレワークはオンとオフの切り替えが難しく、自分でコントロールしなければと感じているからです」

自らのテレワーク状況を笑顔で語る野村氏。氏が所属するオービックビジネスコンサルタント(OBC)は、中堅・中小企業向けの導入実績 No.1 となる基幹業務システム「奉行シリーズ」を開発・販売しております。マーケティング部に所属する野村氏は、緊急事態宣言が継続されている5月現在、OBCでは管理者以外はテレワークを実践していると明かします。経理や総務人事などの管理部門も例外ではありません。

現在、同社は基幹業務システムのクラウド版である「奉行クラウド」の開発と販売に注力しており、顧客企業の管理部門が在宅勤務をするサポートを推進中です。自社の管理部門でも実践することで、どの部門でもテレワークが実現可能だと証明していると言えます。

「COVID19という危機に直面し、各企業は安全配慮義務を果たすためにテレワークで対応しているのが現状です。しかし、テレワーク導入の投資効果は現在に限ったものではありません。将来の危機に備えた事業継続計画(BCP)や働き方改革の実現にもつながります。多様な働き方ができることは人事面でのアピールポイントにもなるでしょう」(野村氏)

1. テレワーク/在宅勤務の必要性

奉行クラウド

テレワーク/在宅勤務への対応における投資効果は「今」に限ったものではありません。将来の危機への備えにもなります。

COVID19	直面している危機への対応	人材不足/災害	将来的な危機への対応
	目的 在宅勤務の推進により 従業員の安心・安全を確保		目的 生産性向上・事業の継続
	効果 不安の払拭・従業員満足度		効果 働き方改革やBCP対策の実現
	安全配慮義務		将来への投資

(BCPを考える上での参考)
近年毎年起こる自然災害による災害例
・2014年 広島土砂災害 ・2015年 関東・東北豪雨
・2016年 熊谷30号機 ・2017年 九州北部豪雨
・2018年 西日本豪雨 ・2019年 東日本巨震 (16層15号)
大規模災害は毎年名目増で発生している

安全配慮義務とは、従業員が安全で健康に働けるように配慮することで、労働契約法の第5条に定められ、2008年3月に施行。「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする。此とおり。

©2020 OBIK BUSINESS CONSULTANTS All rights Reserved. 4

Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート

2. 経理・総務部門の在宅勤務におけるポイント

奉行クラウド

経理・総務部門の在宅勤務を可能とするために、押さえるべき5つのポイント

POINT 1 会社と同様の業務がストレスなくできる

自宅でも会社同様の業務が可能な環境を整えることが重要です。

POINT 2 自宅のネットワークから会社のソフトウェアやシステムを使う

会社と同様のネットワーク環境を整えるだけでなく、自宅のネットワークでの利用に、それに対応するソフトウェアを準備する必要があります。

POINT 3 リスクを回避できるセキュリティ対策

自宅でセキュリティ対策ができれば問題ありませんが、業務に特化した場合は、専門サービスのセキュリティ対策を検討しましょう。

POINT 4 会計や人事などのデータを扱う

データを扱う場合は、適切にアクセスを制限する必要があります。データベースに安全にアクセスできる環境を整えましょう。

POINT 5 従業員同士の連絡手段の確保

会議や相談など対面でやっている業務も在宅で行う場合は、チームや部署間のコミュニケーションがスムーズに取れるように工夫する必要があります。

経理・総務部門では、書類や証憑のやりとりやデータの入力・出力などの業務システムを使った業務がなくなり在宅で行える業務をどのように用意するのがポイントです。

©2020 OBC BUSINESS CONSULTANTS All rights reserved.

しかし、書類や証憑のやりとりが中心で、個人情報のデータ入力も多い経理・総務部門は在宅勤務がしにくいのが現実です。野村氏は、こうした管理部門の在宅勤務を可能とするためには、押さえるべきポイントがあると指摘します。

「重要なのが、在宅でも会社のPCと同じ操作性で業務ができることです。システムの使い勝手が変わったら生産性が落ちてしまいます。また、自宅のネットワークから会社のソフトウェアやデータを使って、しかも情報漏洩のリスクを回避できるセキュリティ対策が必要です。ただし、これらを自社だけでやろうとすると膨大な時間とコストがかかります」（野村氏）

野村氏によれば、最も安全かつ低コストな方法はクラウド化された基幹業務システムを導入すること。OBCが提供しているサービスが奉行クラウドです。専用のハードウェアやネットワークは不要で、Microsoft Azureで管理することにより世界トップレベルのセキュリティ環境を確保しています。「奉行クラウドの最大の特徴が会社のPCと同じように業務できることです。Webブラウザで操作するクラウドサービスには様々な制限がありますが、アプリケーションをダウンロードする奉行クラウドならば操作性は変わりません。高速・大量入力にも対応できます」（野村氏）

では、実際に管理部門をテレワーク化するためにはどんな課題があり、奉行クラウドはどのように対応しているのでしょうか。まずは経理部門。野村氏は大きく3つの課題を指摘します。領収書などの原始証憑（紙）がないと仕訳入力ができない、伝票がないと承認ができない、税理士への相談や確認依頼が難しい、という3点です。「奉行クラウドならば、データ化した領収書を画面で見ながら内容を仕訳入力できますし、伝票は承認画面で簡単に承認可能です。また、税理士の先生とはリアルタイムでデータを共有できます」（野村氏）

野村氏は、奉行クラウドを使った実際の経理業務を4つのステップで説明しました。まず、会社にいる責任者が領収書や請求書をスキャンしてドラッグ＆ドロップ。在宅勤務している担当者に共有します。「デジタル化した証憑をメール添付するやり方では抜け漏れが必ず発生します。奉行クラウドでは共有された証憑の数が通知されるので起票漏れの心配はありません」（野村氏）

ステップ1 原始証憑の収集

STEP 1 原始証憑の収集

スキャンした領収書や請求書データをドラッグ＆ドロップし、在宅勤務の担当者に共有しましょう。

会社にいる責任者がスキャンした証憑データを勘定奉行クラウド上にアップロードします。在宅勤務している経理担当者に証憑データが共有されることはもちろん、起票しなければならぬ領収書の数が何件あるか通知されるため、仕訳の起票漏れの心配もありません。

さらに！ 奉行クラウドなら電帳法スキャナ保存にも完全対応できます。電子帳簿保存法スキャナ保存制度要件を網羅しております。

●業務の効率化/省力化
●入力業務の軽減
●証憑の検索/印刷

●タイムゾーン/言語対応
●税理士の税務相談/指導
●修正/確認の履歴

※本奉行クラウドには別に損害保険(セリ)が必要となります。

©2020 OBC BUSINESS CONSULTANTS All rights reserved.

次に、仕訳入力です。画面上で証憑を確認しながら入力し、承認プロセスもクラウド上で行えます。そして、3つ目のステップが月次締めと残高チェックです。「奉行クラウドなら全国の金融機関とつながることが可能で、銀行残高の帳簿残高のチェックができます。残高が不一致の場合は赤字で画面上に表示されるため、原因追及や修正も簡単です」（野村氏）

最後に必要なのが税理士によるデータチェック。奉行クラウドは「専門家ライセンス」を標準で1つ付与しているため、税理士を無料で招待できます。リアルタイムでデータを共有でき、質問や相談は画面上で付箋にコメントをつけておくこともできます。「オプションにはなりますが、奉行クラウドは電子帳簿保存法スキャナ保存にも完全対応しています。これを活用すれば、原票は捨てることができます」（野村氏）

野村氏は、総務人事部門の給与計算業務のテレワーク化も同様に奉行クラウドで対応可能だと説明します。特に気になるのが個人情報の取り扱いです。奉行クラウドは、権限設定によって利用できるメニューを制限できるため、個人情報は管理者が入力し、計算に必要な情報のみ在宅勤務している担当者が入力することも可能です。もちろん、社会保険労務士などへの専門家ライセンスも付与します。「給与明細の電子配信は以前から広く使われています。大幅なコスト削減が可能です。従業員は過去3年分の給与明細を照会することもできます」（野村氏）

少子化による人材不足が指摘されて久しい中、縁の下の力持ちである管理部門にも生産性の向上が求められています。テレワークなどの働き方の多様化実現と同時に、従来の業務をより効率の良い姿に変えていくことが大切なのです。